

区 分	<input type="checkbox"/> 計画書 <input type="checkbox"/> 変更計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都江東区豊洲三丁目2番24号								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	ルネサス エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利								
事業概要	製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/>	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	2,951 kl					
	<input type="checkbox"/>	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数	台					
	<input type="checkbox"/>	特定事業者以外の事業者							
計画期間	2023 年度 ~ 2027 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針									
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	工場省エネルギー推進部会を設定し省エネを推進。また工場管理指標として省エネ原単位を監視している。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	半導体の設計・開発・製造及び販売	取得年月日	2024/11/1			
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】 省エネ設計付帯設備適用 ・コンプレッサ更新(2025年, 2026年) ・ターボ冷凍機更新(2027年) 【その他の措置】 ・不稼働設備の電源停止(継続) ・生産設備故障時間削減(継続)・デマンド監視によるデマンド抑制(継続)								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度	目標年度(2027)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度
	①排出量	5,710	4,566	5,244	5,619	5,467			
	燃料及び熱	715	691	701	701	734			
	電気	4,996	3,876	4,543	4,917	4,733			
	削減率・増減率(基準年度比)			△ 8.2 %	△ 1.6 %	△ 4.3 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
その他知事が認めるもの									
①-②差引後排出量	5,710	4,566	5,244	5,619	5,467				
削減率・増減率(基準年度比)			△ 8.2 %	△ 1.6 %	△ 4.3 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
原単位算定排出量等	排出量	114	91	105	109	120			
	削減率・増減率(基準年度比)			△ 8.2 %	△ 4.3 %	5.2 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	差引後排出量								
	削減率・増減率(基準年度比)			%	%	%	%	%	%
原単位の考え方	(t-CO2) ÷ CT(kh) CT値の単位: 万時間 CT: 1000個の製品を作るのに必要な人の工数+1000個の製品を作るのに必要な設備稼働時間								

各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等	1年目 (2023)年度	【設備更新等】 省エネ設計付帯設備適用 ボイラー更新 【その他の措置】 ・不稼働設備の電源停止(継続) ・生産設備故障時間削減(継続)・デマンド監視によるデマンド抑制(継続) 【計画の進捗状況等】 ・順調
	2年目 (2024)年度	【設備更新等】 省エネ設計付帯設備適用 コンプレッサー更新 【その他の措置】 ・不稼働設備の電源停止(継続) ・生産設備故障時間削減(継続)・デマンド監視によるデマンド抑制(継続) 【計画の進捗状況等】 ・順調 ※2026年計画のコンプレッサ更新は取り下げ
	3年目 (2025)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	4年目 (2026)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	5年目 (2027)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
特記事項		特定事業者となった2019年度を基準年度とする

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO₂とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映され则认为られる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。